

2022年11月28日

各位

会社名 大栄環境株式会社
代表者名 代表取締役社長 金子 文雄
(コード番号：9336 東証プライム市場)
問合せ先 取締役副社長(経営管理担当) 井上 吉一
(TEL. 078-857-6600)

**募集株式の払込金額及びブックビルディングの仮条件決定及び
売出株式数の国内外の内訳変更のお知らせ**

2022年11月9日開催の当社取締役会において決議いたしました公募による募集株式発行等につきましては、募集株式の払込金額等が未定でありましたが、2022年11月28日開催の当社取締役会において、下記のとおり決議するとともに、売出株式数の国内外の内訳を変更する旨を決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募による募集株式発行の件

- | | |
|------------------|---|
| (1) 募集株式の払込金額 | 1株につき 金1,079.50円
(但し、引受価額が募集株式の払込金額を下回る場合は、本募集株式発行を中止するものとする。) |
| (2) 募集株式の払込金額の総額 | 3,778,250,000円 |
| (3) 仮 条 件 | 1株につき1,270円から1,350円 |

2. 引受人の買取引受による売出しの件

- | | |
|----------------------------|---|
| (1) 売 出 株 式 数 | 売出株式総数28,600,000株のうち、日本国内における売出し(以下「引受人の買取引受による国内売出し」という。)に係る売
出株式数が13,738,200株に、米国、欧州及びアジアを中心とする
海外市場(但し、米国においては1933年米国証券法に基づく
ルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。
)における売出し(以下「海外売出し」という。)に係る売
出株式数が14,861,800株に変更されるが、その最終的な内訳は、
上記売出株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、売
出価格等決定日(2022年12月5日)に決定される予定であり、
その承認については当社取締役副社長又はその指名する代理人
に一任する。売出株式総数についても、今後変更される可能性
があり、その承認についても当社取締役副社長又はその指名す
る代理人に一任する。 |
| (2) 売 出 人 及 び
売 出 株 式 数 | ①引受人の買取引受による国内売出し
ウイングトワ株式会社 13,738,200株
②海外売出し
ウイングトワ株式会社 14,861,800株 |

3. 第三者割当増資による募集株式発行の件

- | | |
|------------------|---|
| (1) 募集株式の払込金額 | 1株につき 金1,079.50円
(但し、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、本第
三者割当増資による募集株式発行を中止するものとする。) |
| (2) 募集株式の払込金額の総額 | 5,197,792,500円 |

4. 当社指定販売先への売付け（親引け）

当社が、引受人に対して売付けることを要請している指定販売先（親引け先）の概況については以下のとおりであります。

(1) 親引け先の状況等

① 親引け先の概要

兵庫県神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1神戸ファッションプラザ

大栄環境従業員持株会

(理事長 山田 真揮)

② 当社と親引け先との関係

当社の従業員持株会であります。

③ 親引け先の選定理由

当社グループの従業員への福利厚生等のためであります。

④ 親引けしようとする株券等の数

未定（引受人の買取引受による国内売出しの売出株式のうち、184,200株を上限として、売出価格等決定日に決定される予定。）

⑤ 株券等の保有方針

長期保有の見込みであります。

⑥ 払込みに要する資金等の状況

払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。

⑦ 親引け先の実態

当社グループの従業員で構成する従業員持株会であります。

(2) 株券等の譲渡制限

親引け先は、グローバル・コーディネーターに対し、当該親引けにより取得した当社普通株式を含む当社普通株式について、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む。）後180日目（2023年6月11日）までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、その譲渡、貸付け又は処分等を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定であります。

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売出価格等決定日に決定される予定の売出価格と同一となります。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式（自己株式を除く。） の総数に対する所有株式数 の割合 (%)	国内募集、海外募集、引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出し後の所有株式数 (株)	国内募集、海外募集、引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出し後の株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合 (%)
ウイングトワ株式会社	兵庫県神戸市東灘区御影中町三丁目2番4-4703号	89,999,500	98.28	61,399,500	64.58
大栄環境従業員持株会	兵庫県神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1神戸ファッションプラザ	1,190,700	1.30	1,374,900	1.45
金子 文雄	兵庫県神戸市東灘区	47,300	0.05	47,300	0.05
井上 吉一	三重県伊賀市	46,800	0.05	46,800	0.05
大田 成幸	奈良県奈良市	46,800	0.05	46,800	0.05
篠原 啓二	兵庫県明石市	46,800	0.05	46,800	0.05
東井 基光	兵庫県西宮市	15,600	0.02	15,600	0.02
石川 光一	大阪府和泉市	15,600	0.02	15,600	0.02
出射 邦彦	兵庫県明石市	15,600	0.02	15,600	0.02
下田 守彦	大阪府和泉市	15,600	0.02	15,600	0.02
下地 弘章	兵庫県芦屋市	15,600	0.02	15,600	0.02
下地 正勝	兵庫県西宮市	15,600	0.02	15,600	0.02

平井 俊文	三重県伊賀市	15,600	0.02	15,600	0.02
森田 憲一	三重県伊賀市	15,600	0.02	15,600	0.02
山下 竜生	兵庫県神戸市西区	15,600	0.02	15,600	0.02
鱒部 仁	兵庫県西宮市	15,600	0.02	15,600	0.02
計	—	91,533,900	99.95	63,118,100	66.39

- (注) 1. 所有株式数及び株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、2022年11月9日現在のものです。
2. 国内募集、海外募集、引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出し後の所有株式数並びに国内募集、海外募集、引受人の買取引受による国内売出し及び海外売出し後の株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、2022年11月9日現在の所有株式数及び株式（自己株式を除く。）の総数に、日本国内における募集（以下「国内募集」という。）、米国、欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における募集（以下「海外募集」という。）、引受人の買取引受による国内売出し、海外売出し及び親引け（184,200株として算出）を勘案した場合の株式数及び割合になります。
3. 株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
- (5) 株式併合等の予定の有無及び内容 該当事項はありません。
- (6) その他参考になる事項 該当事項はありません。

[ご 参 考]

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式数及び売出株式数

募集株式数 普通株式 3,500,000株

(国内募集 1,750,000株、海外募集 1,750,000株)

最終的な内訳は、上記募集株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。

売 出 株 式 数 普通株式

引受人の買取引受による売出し 28,600,000株

(引受人の買取引受による国内売出し 13,738,200株、海外売出し 14,861,800株)

最終的な内訳は、上記売出株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、売出価格等決定日に決定される。

オーバーアロットメントによる売出し(*) 上限 4,815,000株

(2) 需要の申告期間 2022年11月29日(火曜日)から

(国内) 2022年12月2日(金曜日)まで

(3) 価格決定日 2022年12月5日(月曜日)

(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件による需要状況等を総合的に勘案した上で決定する。)

(4) 申込期間 2022年12月6日(火曜日)から

(国内) 2022年12月9日(金曜日)まで

(5) 払込期日 2022年12月13日(火曜日)

(6) 株式受渡期日 2022年12月14日(水曜日)

(7) 仮条件決定の理由 仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

(*) オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案して行われるSMBC日興証券株式会社による日本国内における売出しであります。上記のオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、SMBC日興証券株式会社が当社株主であるウイングトワ株式会社(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2022年11月9日開催の取締役会において、SMBC日興証券株式会社を割当先とする日本国内における当社普通株式4,815,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。

また、SMBC日興証券株式会社は、2022年12月14日から2023年1月6日までの期間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。また、SMBC日興証券株式会社は、貸株人から借入れた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当てもしくはシンジケートカバー取引又はその双方により取得する株式により返却する予定であります。

なお、SMBC日興証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式に対応する株式数については割当に応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における割当株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少するか又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、SMBC日興証券株式会社は、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数がオーバーアロットメントによる売出しに係る上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

2. ロックアップについて

グローバル・オフアリングに関連して、売出人かつ貸株人であるウイングトワ株式会社並びに当社株主である金子文雄、井上吉一、大田成幸、篠原啓二、東井基光、石川光一、出射邦彦、下田守彦、下地弘章、下地正勝、平井俊文、森田憲一、山下竜生、鰐部仁、田中厚夫、大仲一正、峯森章及び魚住隆太は、グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の譲渡、貸付け又は処分等（但し、引受人の買取引受による国内売出し、海外売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸渡すこと等を除く。）を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定であります。

また、当社はグローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を表章する有価証券の発行等（但し、本件募集、本件第三者割当増資及び株式分割等を除く。）を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定であります。

さらに、グローバル・オフアリングに関連して、当社株主及び親引け先である大栄環境従業員持株会は、グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の譲渡、貸付け又は処分等を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、グローバル・コーディネーターは各ロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部又は一部につき解除できる権限を有しております。

上記の他、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。

以上

ご注意：この文書は当社新株式発行及び株式売出し等に関する取締役会決議について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年11月9日及び2022年11月28日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。